



平成25年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年1月7日

上場会社名 株式会社 フ ジ 上場取引所 東・大
 コード番号 8278 URL <http://www.the-fuji.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 英雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画本部長 (氏名) 高橋 正人 (TEL) (089) 922-8112
 四半期報告書提出予定日 平成25年1月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年2月期第3四半期の連結業績(平成24年3月1日～平成24年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年2月期第3四半期	230,527	0.6	2,984	24.8	3,322	19.6	1,096	—
24年2月期第3四半期	229,041	2.1	2,391	54.3	2,776	80.5	57	△87.2

(注) 包括利益 25年2月期第3四半期 1,337百万円(-%) 24年2月期第3四半期 △99百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
25年2月期第3四半期	円 銭 31 08	円 銭 —
24年2月期第3四半期	円 銭 1 61	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
25年2月期第3四半期	百万円 154,187	百万円 55,613	% 36.0
24年2月期	153,251	54,806	35.7

(参考) 自己資本 25年2月期第3四半期 55,613百万円 24年2月期 54,806百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年2月期	円 銭 —	円 銭 7 50	円 銭 —	円 銭 7 50	円 銭 15 00
25年2月期	—	7 50	—	—	—
25年2月期(予想)	—	—	—	7 50	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	315,200	1.3	4,800	6.3	4,800	1.6	1,700	69.9	48 18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年2月期3Q	35,300,560株	24年2月期	35,300,560株
25年2月期3Q	19,671株	24年2月期	19,309株
25年2月期3Q	35,281,080株	24年2月期3Q	35,281,958株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	9
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興は進みつつあるものの、欧州の債務問題や中国の景気減速による海外経済の停滞など、国内外の不安定要因により先行きが不透明な情勢です。小売業を取り巻く環境につきましても、電気料金の値上げや、将来的な消費増税による不安から生活防衛意識が高まり、引き続き厳しい状況が続きました。

このような環境のなかで、当社グループ(当社及び連結子会社)は、新経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント」のもと、地域の豊かなくらしづくりと地域社会の発展に貢献できる企業集団を目指し、「フジカンパニーズ」各社の有する経営資源を最大限に活用し、地域のお客様のくらしに密着した店舗及び事業ドミナントの構築を目指しています。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業収益は2,305億27百万円(前年同期比0.6%増)となりました。営業利益は29億84百万円(前年同期比24.8%増)、経常利益は33億22百万円(前年同期比19.6%増)、四半期純利益は10億96百万円(前年同期比10億39百万円増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

【小売事業】

総合小売業では、創業45周年となる平成24年度の経営方針を「お客様満足向上とローコストの徹底」とし、顧客視点の徹底によるお客様満足の実現と、ローコストの徹底による店舗損益改善に取り組んでいます。

店舗では、9月に「フジ立花店」(愛媛県松山市)、11月に「フジ本町店」(愛媛県松山市)の2店舗を建替え新設するとともに、既存店の活性化として「フジグラン高知」(高知県高知市)や「フジグラン北宇和島」(愛媛県宇和島市)の改装を行いました。また、農産物を中心とする地域食材を販売するマルシェ事業第1号店として11月に「地産市場エフ・マルシェ古川店」(愛媛県松山市)を新設いたしました。一方で、フジグラン小野田(山口県山陽小野田市)は契約期間満了に伴い5月をもって閉店いたしました。

お客様の多様化するライフスタイルに対応するため、ネットスーパー「おまかせくん」において、愛媛・広島・徳島・高知の中四国4県で計5店舗の出店を行い配達エリアを拡大するとともに、スマートフォンに対応したサイトの開設を行うなどサービスの拡充を図っています。

また、地域活性化の推進と県民サービスの向上を目的として、前連結会計年度の愛媛県に続き、3月に山口県、8月に高知県、12月に徳島県と「連携と協力に関する包括協定」を締結いたしました。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、「蔦屋書店フジグラン葛島」(高知県高知市)を改装するなど競争力のある売場作りに努めました。一方で、経営効率を高めるために1店舗閉店いたしました。

これらの結果、小売事業の営業収益は2,308億20百万円(前年同期比0.6%増)となりました。

【小売周辺事業】

食品製造・加工販売業では、商品開発・製造・販売の一体運営により、デリカ事業における店頭競争力の強化や収益力の一層の向上に努めるとともに、11月に本社機能を併せ持つ惣菜新工場(愛媛県松山市)を建替え新設いたしました。

飲食業では、KFC(ケンタッキーフライドチキン)事業2号店として「KFCフジグラン西条店」(愛媛県西条市)を8月にオープンいたしました。一方で、経営効率を高めるために2店舗閉店いたしました。

また、クレジットカード事業の更なる強化のため、6月に株式会社フジ・カードサービスを設立し、第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めています。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は148億14百万円(前年同期比1.0%増)となりました。

【その他】

不動産賃貸業では、引き続き厳しい経営環境で推移いたしました。これらの結果、その他事業の営業収益は7億46百万円(前年同期比0.1%減)となりました。

(注) セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産の残高は、現金及び預金が10億26百万円、商品が11億14百万円増加し、一方で、建設協力金が6億77百万円、差入保証金が8億3百万円減少したことなどにより1,541億87百万円となり、前連結会計年度末と比較し9億35百万円増加しました。

負債の残高は、支払手形及び買掛金が30億29百万円、短期借入金が13億68百万円増加し、一方で、長期借入金49億78百万円減少したことなどにより985億73百万円となり、前連結会計年度末と比較し1億27百万円増加しました。

純資産の残高は、556億13百万円となり、前連結会計年度末と比較し8億7百万円増加しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期連結会計期間も、個人消費の低迷など引き続き厳しい経営環境で推移すると予測されます。

このような状況のなか、第3四半期連結累計期間までで成果を出している重点施策をさらに推進し、「お客様満足向上とローコストの徹底」に取り組みます。

当社は、本日付で株式会社フジ・カードサービス(完全子会社)と吸収分割契約を締結し、当社のクレジットカード事業の一部を株式会社フジ・カードサービスに承継することといたしました。なお、株式会社フジ・カードサービスは平成25年3月1日より事業を開始する予定です。

また、当社は10月4日付で株式会社スーパーふじおかと会社分割による新設会社の全株式取得(子会社化)に関する最終合意書を締結いたしました。これにより、新設会社である株式会社フジマートは、株式会社スーパーふじおかが運営する10店舗を承継し、12月1日より当社の完全子会社として営業を継続しています。本件による通期の連結業績に与える影響は軽微であります。

10月1日に発表した通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しています。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,845	6,872
売掛金	1,412	1,918
営業貸付金	2,984	2,418
商品	11,899	13,014
その他	2,326	2,471
貸倒引当金	△345	△314
流動資産合計	24,124	26,380
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	51,477	51,223
土地	30,357	30,490
その他（純額）	4,771	5,183
有形固定資産合計	86,605	86,897
無形固定資産	5,509	5,346
投資その他の資産		
差入保証金	13,583	12,779
建設協力金	8,746	8,068
その他	14,694	14,715
貸倒引当金	△11	△1
投資その他の資産合計	37,012	35,562
固定資産合計	129,127	127,806
資産合計	153,251	154,187
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,446	21,476
短期借入金	11,762	13,130
未払法人税等	1,283	85
賞与引当金	948	1,686
商品券回収損引当金	85	85
その他	8,385	10,151
流動負債合計	40,912	46,615
固定負債		
長期借入金	38,866	33,888
退職給付引当金	1,312	1,367
役員退職慰労引当金	229	263
利息返還損失引当金	1,241	1,022
長期預り保証金	12,865	12,389
資産除去債務	2,540	2,594
その他	477	432
固定負債合計	57,532	51,957
負債合計	98,445	98,573

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,921	15,921
資本剰余金	16,257	16,257
利益剰余金	22,581	23,148
自己株式	△34	△35
株主資本合計	54,725	55,292
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	321
その他の包括利益累計額合計	81	321
純資産合計	54,806	55,613
負債純資産合計	153,251	154,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
売上高	216,419	217,738
売上原価	167,701	169,220
売上総利益	48,717	48,518
営業収入		
不動産賃貸収入	4,568	4,715
その他の営業収入	8,053	8,073
営業収入合計	12,621	12,788
営業総利益	61,339	61,307
販売費及び一般管理費	58,948	58,323
営業利益	2,391	2,984
営業外収益		
受取利息	215	174
受取配当金	226	171
持分法による投資利益	112	179
その他	714	552
営業外収益合計	1,268	1,078
営業外費用		
支払利息	755	664
商品券回収損引当金繰入額	39	40
その他	88	36
営業外費用合計	883	741
経常利益	2,776	3,322
特別利益		
投資有価証券売却益	75	—
持分変動利益	—	119
特別利益合計	75	119
特別損失		
固定資産除売却損	161	588
リース解約損	1	0
減損損失	202	850
投資有価証券評価損	35	6
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	950	—
店舗解約損失	—	30
特別損失合計	1,351	1,476
税金等調整前四半期純利益	1,501	1,965
法人税等	1,444	868
少数株主損益調整前四半期純利益	57	1,096
四半期純利益	57	1,096

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	57	1,096
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	242
持分法適用会社に対する持分相当額	6	△1
その他の包括利益合計	△156	240
四半期包括利益	△99	1,337
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△99	1,337
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。